



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	46,927	△3.4	1,486	—	2,152	323.9	1,691	646.8
27年12月期	48,573	9.3	△190	—	507	△43.0	226	△15.5

(注) 包括利益 28年12月期 15百万円(△98.6%) 27年12月期 1,126百万円(△58.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	48.11	—	3.0	1.5	3.2
27年12月期	6.44	—	0.4	0.4	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	144,659	78,906	38.4	1,580.81
27年12月期	150,936	79,304	37.0	1,589.79

(参考) 自己資本 28年12月期 55,568百万円 27年12月期 55,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,180	2,261	△4,450	13,248
27年12月期	3,007	△6,767	7,258	9,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	155.2	0.6
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	20.8	0.6
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	3.5	1,200	△1.8	1,500	△3.4	700	△52.0	19.91
通期	48,000	2.3	2,000	34.5	2,500	16.2	1,300	△23.1	36.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	35,215,000株	27年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	62,824株	27年12月期	62,622株
③ 期中平均株式数	28年12月期	35,152,279株	27年12月期	35,152,457株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,874	8.9	1,010	—	1,255	219.6	1,393	265.5
27年12月期	15,501	1.5	△120	—	392	△48.9	381	△17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	39.63	—
27年12月期	10.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	73,340	22,931	31.3	652.36
27年12月期	76,390	22,723	29.7	646.43

(参考) 自己資本 28年12月期 22,931百万円 27年12月期 22,723百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	4.5	650	△5.3	800	△8.0	500	△58.0	14.22
通期	17,800	5.5	1,300	28.6	1,500	19.5	1,000	△28.2	28.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年2月23日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な後発事象	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 補足情報	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、アジア新興国や資源国等の景気減速の懸念や金融資本市場の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前連結会計年度(以下「前期」)に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が売上に寄与しております。新規事業におきましては、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当期の売上高は、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長し、不動産事業において、前期開業の「コクーン2」、「コクーン3」の売上が寄与したものの、消防自動車関連で前期に大容量送水ポンプ車等の大口売上が計上したため減収となり、469億27百万円(前期比3.4%減)となりました。

営業利益は、医薬品事業と不動産事業の増収により14億86百万円(前期は1億90百万円の損失)となり、経常利益は21億52百万円(前期は5億7百万円の利益)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の発生により、16億91百万円(前期は2億26百万円の利益)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成27年12月期 (百万円)	平成28年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,652	9,635	△16	△0.2
医薬品事業	14,903	15,065	161	1.1
機械関連事業	12,607	9,412	△3,195	△25.3
不動産事業	8,982	10,188	1,205	13.4
その他	2,427	2,626	198	8.2
合計	48,573	46,927	△1,645	△3.4

①繊維事業

カジュアルインナーの販売が回復し、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、肌着等の衣料品、補整下着が低迷したため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は96億35百万円(前期比0.2%減)、営業損益は2億50百万円の損失(前期は1億97百万円の損失)となりました。

②医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・β1遮断剤「ピソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は不整脈治療剤「シベノール」の製造販売承認の承継もあり150億65百万円(前期比1.1%増)、営業利益は1億99百万円(前期は5億24百万円の損失)となりました。

③機械関連事業

トラック部品は、補修部品の受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前期に大容量送水ポンプ車等の大口売上を計上したため減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は94億12百万円（前期比25.3%減）、営業利益は88百万円（同41.1%減）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、平成27年4月に開業した「コクーン2」、同年7月に開業した「コクーン3」の売上が寄与し増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は101億88百万円（前期比13.4%増）、営業利益は31億76百万円（同43.1%増）となりました。

⑤その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は26億26百万円（前期比8.2%増）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ5億11百万円の損失（前期は3億88百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、平成29年度から平成33年度の5カ年を計画期間とする新中期経営計画「カタクラ2021」を策定いたしました。新中期経営計画の詳細は本日開示いたしました『新中期経営計画「カタクラ2021」の策定について』をご参照下さい。

次期の連結業績の見通しについては、売上高480億円、営業利益20億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。また個別業績は、売上高178億円、営業利益13億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ10億61百万円減少の542億28百万円（前期末比1.9%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券であり、現金及び預金は26億74百万円増加し、受取手形及び売掛金は8億79百万円、有価証券は22億93百万円それぞれ減少しました。

固定資産は、前期末に比べ52億15百万円減少の904億30百万円（同5.5%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は15億83百万円、投資有価証券は28億55百万円それぞれ減少しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ62億77百万円減少の1,446億59百万円（同4.2%減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ26億91百万円減少の235億9百万円（同10.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金であり、支払手形及び買掛金は9億32百万円、1年内返済予定の長期借入金は19億5百万円、それぞれ減少しました。

固定負債は、前期末に比べ31億88百万円減少の422億42百万円（同7.0%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ12億12百万円、16億85百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ58億79百万円減少の657億52百万円（同8.2%減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ3億97百万円減少の789億6百万円（同0.5%減）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金は13億39百万円増加し、その他有価証券評価差額金は11億58百万円減少しました。

また、自己資本比率は38.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、132億48百万円となり、前期末に比べ39億91百万円の増加（前期末比43.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億80百万円（前期比105.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（29億4百万円）、非資金項目である減価償却費（41億13百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22億61百万円（前期は67億67百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（15億97百万円）があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入（14億7百万円）、有価証券の売却による収入（20億円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億50百万円（前期は72億58百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（31億17百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	39.9	37.0	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	30.3	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	8.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	13.4	29.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元並びに安定配当の継続を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。

上記方針を基に、平成28年12月期の期末配当は、当期の業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案し、前期同様の10円を予定しております。

また、平成29年12月期の配当につきましては、株主の皆様へ継続的に安定した配当を実施することを基本としておりますことから、1株につき10円の予想としております。

2. 企業集団の状況

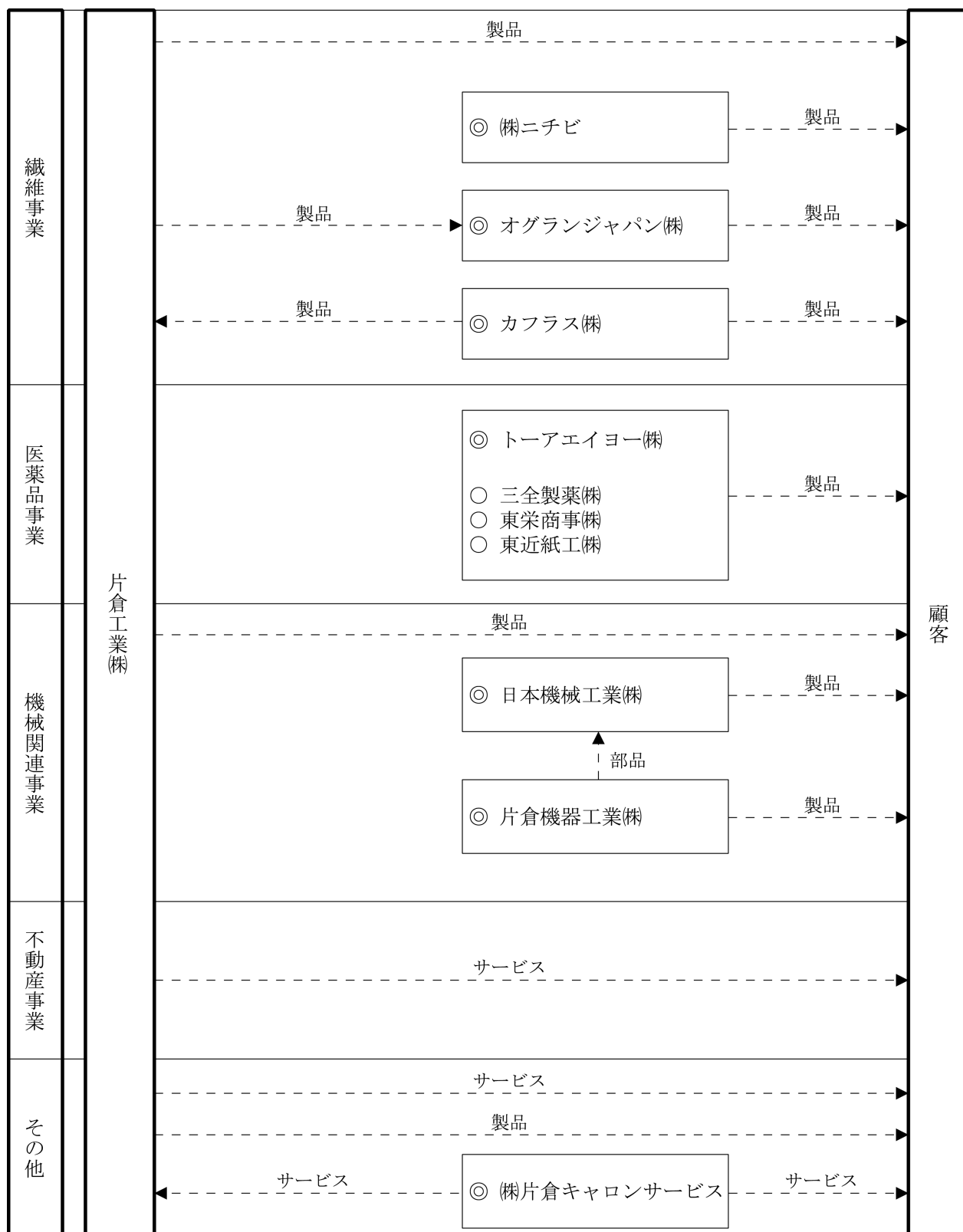
当社グループは当社及び子会社12社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、化粧品企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー(株)は虚血性心疾患や高血圧、不整脈等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は健康食品の製造受託、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫(交配用ミツバチ)の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 前中期経営計画「カタクラ2016」の振り返り

前中期経営計画「カタクラ2016」（2012～2016年）では、「成長事業への転換」と「新規事業の創出」をグループ全体の基本戦略に掲げ、取り組んでまいりました。

その結果、大型社有地開発プロジェクトを中心とする不動産事業は順調に展開したものの、医薬品事業や繊維事業の不振もあり、2016年の業績は連結売上高469億27百万円・連結営業利益14億86百万円(営業利益率3.2%)にとどまり、前中期経営計画で掲げていた連結売上高610億円・連結営業利益42億円(営業利益率6.9%)の目標を大幅に下回りました。

前中期経営計画の反省を踏まえ、「成長事業への転換」については既存事業のビジネスモデル見直しや新興国市場開拓、「新規事業の創出」については事業として立ち上げた植物工場や介護分野などの規模拡大・収益力強化に向け、引き続き取り組んでまいります。

② 新中期経営計画「カタクラ2021」(2017～2021年)

カタクラグループは、本計画において『愛される200年企業の礎ができてきていること』を到達目標といたします。

<「カタクラ2021」の基本戦略>

◎ 成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

◎ 新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

<新中期経営計画を支える事業基盤>

新中期経営計画「カタクラ2021」では、「成長基盤作りが完了せず継続して構造改革が必要なビジネス」と「成長基盤作りを終えて次のステップに移行するビジネス」に分け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」を推進いたします。

- ・ 業績、財務が悪化状態又はその傾向にある事業については、2018年度中を目途に不採算であるビジネスの縮小・撤退も視野に入れながら構造改革を完了させ、継続的な成長が見込めるビジネスモデルに転換いたします。
- ・ 継続的に成長している事業については、事業領域を拡大させ、更なる成長を目指します。
- ・ 「介護福祉・健康分野」、「アグリ・環境分野」、「防災・安全分野」、「高付加価値素材分野」、「さいたま新都心エリアでの新事業分野」をグループの重点戦略分野といたします。該当分野では、各事業セグメントの経営資源を持ち寄り、他社との業務提携やM&Aを積極的に活用しながら、グループの新たな柱となる事業の創出を目指します。

<対処すべき課題>

新中期経営計画「カタクラ2021」の着実な実行に向け、グループ全社をあげて取り組んでまいります。各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

低収益であるベーシック商品から健康と美を追求する高付加価値インナーメーカーへの転換を図るため、新ブランドである「Katakura Silk」の市場浸透・認知向上、天然繊維の特徴を生かした商品開発、及びアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。さらに、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

事業環境の変化に対応するため、主力の循環器領域に加えて腎・透析等の周辺領域へ参入し、新薬の研究と並行して付加価値後発品の開発を推進し、製品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、戦略製品である経皮吸収型β1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加と製剤改良を進め、売上の増強に努めます。さらに、研究開発部門の組織体制の見直しや営業体制の再構築を進めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車の性能向上やラインナップの拡充を図るとともに、大容量水中ポンプシステム「Vowcan(ボーキヤン)」の販売推進を図り、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。また、ロボット技術・自動化技術等の最先端技術を駆使した新製品開発とアジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

(不動産事業)

「コクーンシティ」の実績を活かし、まちづくり視点でさいたま新都心周辺エリアにおけるビジネスの拡充に努めてまいります。また、その他社有地開発による収益の拡大、及び既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めるとともに、不動産取得による新規開発の推進により事業領域の拡大を図ってまいります。

(新規事業)

植物工場における低カリウムレタス、はなびらたけに加え、高付加価値野菜の開発に取り組んでまいります。シルク成分と蜂蜜を配合した化粧品はラインナップの拡充を図るとともに健康食品分野への参入を目指します。また、介護分野では介護サービスの業容拡大と前広便座等の介護福祉機器の拡販に努めます。

これら各分野における事業規模拡大・収益力強化を図るとともに、更なる新規事業の創出にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	25,136
受取手形及び売掛金	※6 12,711	※6 11,831
リース投資資産	※2 4,064	※2 4,064
有価証券	2,293	—
商品及び製品	4,320	4,513
仕掛品	2,828	3,124
原材料及び貯蔵品	2,591	2,747
繰延税金資産	1,167	868
その他	2,861	1,945
貸倒引当金	△10	△2
流動資産合計	55,290	54,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 34,168	※2 32,585
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,213	※2 1,073
土地	※2 16,811	※2 16,811
建設仮勘定	2	79
その他(純額)	※2 1,203	※2 960
有形固定資産合計	※1 53,401	※1 51,509
無形固定資産	848	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 37,490	※2, ※5 34,635
長期貸付金	498	472
退職給付に係る資産	2,509	1,681
その他	※2 933	※2 858
貸倒引当金	△34	△77
投資その他の資産合計	41,397	37,570
固定資産合計	95,646	90,430
資産合計	150,936	144,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 7,870	※2, ※6 6,937
短期借入金	※2 5,832	※2 5,253
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 3,117	※2, ※7 1,212
未払金	※2 3,382	※2 3,576
未払法人税等	80	688
賞与引当金	366	355
役員賞与引当金	17	16
預り金	2,570	2,610
その他	※2 2,962	※2 2,859
流動負債合計	26,200	23,509
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 14,396	※2, ※7 13,184
長期末払金	※2 2,378	※2 2,361
繰延税金負債	11,979	10,294
役員退職慰労引当金	171	—
土壌汚染処理損失引当金	70	63
退職給付に係る負債	2,981	3,012
長期預り敷金保証金	※2 9,646	※2 9,617
長期前受収益	1,903	1,644
資産除去債務	1,545	1,726
その他	357	338
固定負債合計	45,431	42,242
負債合計	71,632	65,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	37,265
自己株式	△83	△83
株主資本合計	37,992	39,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	16,349
繰延ヘッジ損益	△3	72
退職給付に係る調整累計額	387	△184
その他の包括利益累計額合計	17,892	16,237
非支配株主持分	23,419	23,337
純資産合計	79,304	78,906
負債純資産合計	150,936	144,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	48,573	46,927
売上原価	※1 32,881	※1 30,322
売上総利益	15,691	16,605
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,264	1,236
広告宣伝費	1,158	1,041
給料及び手当	4,675	4,706
賞与引当金繰入額	217	213
退職給付費用	279	309
役員退職慰労引当金繰入額	43	2
役員賞与引当金繰入額	2	17
福利厚生費	843	847
減価償却費	697	782
旅費及び交通費	882	849
研究開発費	※2 3,138	※2 2,567
その他	2,678	2,543
販売費及び一般管理費合計	15,881	15,118
営業利益又は営業損失(△)	△190	1,486
営業外収益		
受取利息	24	25
受取配当金	677	713
その他	259	253
営業外収益合計	960	992
営業外費用		
支払利息	231	197
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	30	88
営業外費用合計	262	326
経常利益	507	2,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 60	※3 13
投資有価証券売却益	1,057	1,224
その他	0	0
特別利益合計	1,117	1,237
特別損失		
固定資産処分損	※4 919	※4 186
減損損失	※5 64	※5 276
関係会社株式評価損	—	12
その他	—	9
特別損失合計	983	484
税金等調整前当期純利益	641	2,904
法人税、住民税及び事業税	152	831
法人税等調整額	282	201
法人税等合計	435	1,033
当期純利益	206	1,871
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20	180
親会社株主に帰属する当期純利益	226	1,691

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	206	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	△1,345
繰延ヘッジ損益	△213	75
退職給付に係る調整額	717	△585
その他の包括利益合計	*1 920	*1 △1,855
包括利益	1,126	15
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761	35
非支配株主に係る包括利益	364	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,957	△83	38,024
会計方針の変更による 累積的影響額			93		93
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	36,050	△83	38,117
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属 する当期純利益			226		226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△125	△0	△125
当期末残高	1,817	332	35,925	△83	37,992

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,491	210	△343	17,357	23,150	78,531
会計方針の変更による 累積的影響額					△33	60
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,491	210	△343	17,357	23,116	78,591
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属 する当期純利益						226
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△213	731	535	303	838
当期変動額合計	17	△213	731	535	303	712
当期末残高	17,508	△3	387	17,892	23,419	79,304

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,925	△83	37,992
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	35,925	△83	37,992
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,339	△0	1,339
当期末残高	1,817	332	37,265	△83	39,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,508	△3	387	17,892	23,419	79,304
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,508	△3	387	17,892	23,419	79,304
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△1,737
当期変動額合計	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△397
当期末残高	16,349	72	△184	16,237	23,337	78,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641	2,904
減価償却費	3,842	4,113
減損損失	64	276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△166	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
土壤汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△0
受取利息及び受取配当金	△701	△738
支払利息	231	197
固定資産処分損益 (△は益)	919	186
固定資産売却損益 (△は益)	△60	△13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,057	△1,224
関係会社株式評価損	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	879
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,139	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386	△1,093
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	1,915	△35
長期前受収益の増減額 (△は減少)	279	△258
その他	338	1,218
小計	2,750	5,798
利息及び配当金の受取額	701	738
利息の支払額	△223	△207
法人税等の支払額	△221	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,007	6,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,490	1,610
有形固定資産の取得による支出	△10,317	△1,597
有形固定資産の除却による支出	△939	△129
有形固定資産の売却による収入	68	13
有価証券の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△52	△1,051
有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△57	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,069	1,407
関係会社株式の取得による支出	△12	—
貸付けによる支出	△81	△12
貸付金の回収による収入	65	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,767	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	331	△578
長期借入金の返済による支出	△998	△3,117
長期借入れによる収入	8,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
非支配株主への配当金の支払額	△61	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	△2	△183
その他	△157	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,258	△4,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,498	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	5,758	9,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,256	※1 13,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジヤパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ー

(2) 持分法適用の関連会社数 ー

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、片倉保険サービス(株)、東近紙工(株)、ドクターベジタブルジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビ、オグランジヤパン(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロンサービスの決算日は、連結決算日と一致しております。

トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)は3月31日となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - a 製・商品及び仕掛品
 - 医薬製品仕掛品
 - 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - その他
 - 主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 原材料及び貯蔵品
 - 主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 10年～50年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 土壌汚染処理損失引当金
 - 当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準及び給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益等の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約
通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた流動負債の「従業員預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、
当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前
連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「従業員預り金」に表示していた10百万円は、
「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったた
め、当連結会計年度より流動負債の「支払手形及び買掛金」に集約して表示しております。この表示方法の変更を
反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「設備関係支払手形」に表示していた170百万
円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏し
くなくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「シンジケートローン手数料」に表示して
いた4百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」としておりましたが、当連結会計年度に開催された定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分178百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(連結子会社の希望退職制度の実施)

当社の連結子会社であるトーアエイヨー株式会社は平成28年12月19日開催の取締役会において、組織の見直しと業務の効率化、人件費の最適化を図るべく以下の内容の希望退職制度の実施について決議いたしました。

1. 対象者：トーアエイヨー株式会社の満50歳以上の社員および再雇用社員
2. 募集人員：20名程度
3. 募集期間：平成29年2月13日から2月28日
4. 退職日：平成29年3月31日
5. 優遇措置：会社都合による割増退職金を別途支給する。

また希望者に対して再就職支援サービスを提供する。

なお、希望退職制度の実施に伴う影響額は現時点では応募者数が未確定のため損益に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,726百万円	48,561百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	55百万円	51百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	29百万円	0百万円
計	617百万円	572百万円

その他

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
リース投資資産	1,116百万円	1,122百万円
建物及び構築物	17,716百万円	17,105百万円
土地	148百万円	128百万円
投資有価証券	2,032百万円	2,013百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	21,043百万円	20,400百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形及び買掛金	53百万円	55百万円
短期借入金	636百万円	786百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,117百万円	1,212百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	82百万円	70百万円
長期借入金	14,396百万円	13,184百万円
長期預り敷金保証金	3,174百万円	3,109百万円
長期未払金	2,316百万円	2,133百万円
割引手形	25百万円	34百万円
計	23,986百万円	20,769百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
従業員1名(借入保証)	0百万円	従業員1名(借入保証) 1百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	82百万円	140百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	81百万円	69百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	97百万円	90百万円
支払手形	70百万円	74百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年12月31日)

借入金のうち、15,853百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
222百万円	△5百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
3,138百万円	2,567百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	57百万円	9百万円
有形固定資産その他	0百万円	0百万円
計	60百万円	13百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	42百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
解体費等	867百万円	137百万円
その他	7百万円	1百万円
計	919百万円	186百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
繊維事業 資産	香川県観音寺市他	建物及び構築物等	62
繊維事業 資産	長野県松本市	機械装置及び運搬具	1

(資産グルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
その他事業 資産	埼玉県加須市	建物及び構築物等	232
医薬品事業 資産	福島県福島市	建物及び構築物等	42

（資産グルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△8		△1,485
組替調整額		△1,057		△1,212
税効果調整前		△1,065		△2,698
税効果額		1,481		1,352
その他有価証券評価差額金		416		△1,345
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△330		109
税効果調整前		△330		109
税効果額		117		△33
繰延ヘッジ損益		△213		75
退職給付に係る調整額				
当期発生額		998		△916
組替調整額		99		63
税効果調整前		1,098		△853
税効果額		△381		268
退職給付に係る調整額		717		△585
その他の包括利益合計		920		△1,855

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,419	203	—	62,622

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 203株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	202	—	62,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 202株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	22,461百万円	25,136百万円
有価証券勘定	293百万円	一百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,498百万円	△11,888百万円
現金及び現金同等物	9,256百万円	13,248百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	29,573	37,485
	期中増減額	7,912	△1,015
	期末残高	37,485	36,469
期末時価		115,389	117,490

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン2での建物の取得(11,235百万円)、主な減少は本勘定振替による建設仮勘定の減少(4,219百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(426百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業…消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度においてセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,652	14,903	12,607	8,982	2,427	48,573	—	48,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	17	27	276	329	△329	—
計	9,659	14,903	12,625	9,009	2,704	48,902	△329	48,573
セグメント利益 又は損失(△)	△197	△524	150	2,219	△388	1,259	△1,450	△190
セグメント資産	9,594	63,427	8,453	43,747	1,913	127,136	23,800	150,936
その他の項目								
減価償却費	156	1,458	191	1,884	92	3,783	59	3,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266	950	305	10,660	463	12,646	153	12,800

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,450百万円には、セグメント間の取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,800百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額59百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,635	15,065	9,412	10,188	2,626	46,927	—	46,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	42	249	297	△297	—
計	9,640	15,065	9,412	10,230	2,875	47,224	△297	46,927
セグメント利益 又は損失(△)	△250	199	88	3,176	△511	2,703	△1,216	1,486
セグメント資産	10,006	61,850	7,859	44,135	1,950	125,803	18,855	144,659
その他の項目								
減価償却費	216	1,345	249	2,086	121	4,019	93	4,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,394	303	1,048	49	3,083	52	3,135

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,216百万円には、セグメント間の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,855百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,224	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,271	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	64	—	—	—	—	—	64

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	1	42	—	—	232	—	276

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,589円79銭	1,580円81銭
1株当たり当期純利益金額	6円44銭	48円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	226	1,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	226	1,691
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,457	35,152,279

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,304	78,906
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,419	23,337
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,419)	(23,337)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,884	55,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,152,378	35,152,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,898
受取手形	1,774	2,012
売掛金	1,569	1,549
リース投資資産	4,064	4,064
商品及び製品	1,395	1,603
仕掛品	64	66
原材料及び貯蔵品	409	527
前払費用	120	114
繰延税金資産	249	182
その他	3,907	2,890
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	15,555	15,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,287	26,202
構築物	1,287	1,157
機械及び装置	212	152
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	502	343
土地	8,944	8,944
リース資産	151	124
建設仮勘定	0	5
有形固定資産合計	38,391	36,930
無形固定資産		
ソフトウェア	46	62
リース資産	55	71
その他	69	67
無形固定資産合計	171	201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,653	16,843
関係会社株式	1,583	1,479
長期貸付金	407	386
前払年金費用	1,567	1,563
その他	437	385
貸倒引当金	△378	△358
投資その他の資産合計	22,272	20,300
固定資産合計	60,834	57,432
資産合計	76,390	73,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	597	689
買掛金	602	565
短期借入金	8,014	7,803
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
リース債務	52	59
未払金	1,497	2,062
未払費用	221	236
未払法人税等	—	543
預り金	2,316	2,359
前受収益	678	675
賞与引当金	59	60
その他	196	196
流動負債合計	17,352	16,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	14,396	13,184
長期未払金	2,375	2,179
リース債務	171	152
繰延税金負債	6,162	5,400
土壌汚染処理損失引当金	70	63
債務保証損失引当金	411	405
関係会社事業損失引当金	56	189
長期預り敷金保証金	9,586	9,516
長期前受収益	1,903	1,644
資産除去債務	1,182	1,206
固定負債合計	36,314	33,942
負債合計	53,666	50,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
利益剰余金		
利益準備金	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,847	2,915
特別償却準備金	170	206
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	994	1,933
利益剰余金合計	10,250	11,291
自己株式	△83	△83
株主資本合計	12,317	13,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	9,500
繰延ヘッジ損益	△3	72
評価・換算差額等合計	10,406	9,573
純資産合計	22,723	22,931
負債純資産合計	76,390	73,340

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,501	16,874
売上原価	10,738	11,393
売上総利益	4,763	5,481
販売費及び一般管理費	4,883	4,470
営業利益又は営業損失(△)	△120	1,010
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	796	479
貸倒引当金戻入額	56	20
その他	127	97
営業外収益合計	990	605
営業外費用		
支払利息	210	179
債務保証損失引当金繰入額	163	—
関係会社事業損失引当金繰入額	56	133
その他	48	47
営業外費用合計	477	360
経常利益	392	1,255
特別利益		
固定資産売却益	58	9
投資有価証券売却益	1,050	1,224
特別利益合計	1,109	1,233
特別損失		
固定資産処分損	868	169
減損損失	—	232
関係会社株式評価損	—	103
特別損失合計	868	506
税引前当期純利益	633	1,982
法人税、住民税及び事業税	23	597
法人税等調整額	228	△8
法人税等合計	252	589
当期純利益	381	1,393

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,010	10,081
会計方針の変更による 累積的影響額								139	139
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	332	437	2,714	118	5,800	1,149	10,220
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								381	381
固定資産圧縮積立金の 積立					138			△138	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△5			5	
特別償却準備金の積立						70		△70	
特別償却準備金の取崩						△18		18	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	133	52	—	△155	29
当期末残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△83	12,148	10,958	210	11,168	23,317
会計方針の変更による 累積的影響額		139				139
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△83	12,287	10,958	210	11,168	23,456
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		381				381
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△549	△213	△762	△762
当期変動額合計	△0	29	△549	△213	△762	△732
当期末残高	△83	12,317	10,409	△3	10,406	22,723

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,817	332	332	437	2,847	170	5,800	994	10,250
当期変動額									
剰余金の配当								△351	△351
当期純利益								1,393	1,393
固定資産圧縮積立金の 積立					71			△71	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	
特別償却準備金の積立						64		△64	
特別償却準備金の取崩						△29		29	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	67	35	—	938	1,041
当期末残高	1,817	332	332	437	2,915	206	5,800	1,933	11,291

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△83	12,317	10,409	△3	10,406	22,723
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△83	12,317	10,409	△3	10,406	22,723
当期変動額						
剰余金の配当		△351				△351
当期純利益		1,393				1,393
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△908	75	△833	△833
当期変動額合計	△0	1,041	△908	75	△833	208
当期末残高	△83	13,358	9,500	72	9,573	22,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年3月30日予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

常務取締役 藤本正明（現 執行役員 オグランジヤパン株式会社出向（代表取締役社長））

取締役 二島英郎（現 株式会社農林中金総合研究所 顧問）
（社外取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 岩ヶ谷研司
（社外取締役）

3. 新任執行役員候補

執行役員 高田立雄（現 日本機械工業株式会社出向（代表取締役社長））

執行役員 柿本勝博（現 株式会社ニチビ出向）

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	4,738	9,635	4,600	9,500
医薬品事業	7,858	15,065	7,500	15,000
機械関連事業	5,945	9,412	7,100	10,300
不動産事業	5,037	10,188	5,100	10,200
その他	1,356	2,626	1,500	3,000
合計	24,935	46,927	25,800	48,000

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	△24	△250	△100	△100
医薬品事業	223	199	100	300
機械関連事業	184	88	350	150
不動産事業	1,626	3,176	1,600	3,200
その他	△217	△511	△100	△200
調整額	△571	△1,216	△650	△1,350
合計	1,221	1,486	1,200	2,000